

上場申請のための有価証券報告書

(I の部) の訂正報告書

株式会社フロンティア

【表紙】

【提出書類】 上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書

【提出先】 証券会員制法人 福岡証券取引所 理事長 長 宣也 殿

【提出日】 2021年10月12日

【会社名】 株式会社フロンティア

【英訳名】 Frontier Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 紀之

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神二丁目3番36号ibbfukuoka

【電話番号】 092-791-8688(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 柳野 敦

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区天神二丁目3番36号ibbfukuoka

【電話番号】 092-791-8688(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 柳野 敦

1 【上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の訂正報告書の提出理由】

2021年9月28日付をもって提出した上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の記載事項のうち、第3四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年12月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、証券会員制法人福岡証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる四半期レビュー報告書を仰星監査法人より受領したため、これらに関連する事項を訂正するため、上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報	1
第2 事業の状況	1
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	1
5 研究開発活動	11
第3 設備の状況	11
1 設備投資等の概要	11
第5 経理の状況	12
1 連結財務諸表等	13
(1) 連結財務諸表	13
[四半期レビュー報告書]	

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____罫で示してあります。

(ただし、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」については、____罫を省略しております。)

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態の状況

(訂正前)

(省略)

第18期第2四半期連結会計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ96,258千円減少し、678,803千円となりました。現金及び預金の減少125,766千円及び売掛金の減少55,491千円及び前渡金の増加106,303千円等が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ1,629千円増加し、14,205千円となりました。繰延税金資産の増加1,039千円等が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ117,274千円減少し、293,852千円となりました。買掛金の減少25,483千円及び短期借入金の減少96,272千円等が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ10,948千円減少し、179,953千円となりました。長期借入金の減少10,854千円等が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ33,594千円増加し219,203千円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加29,741千円等が主な要因であります。

(訂正後)

(省略)

第18期第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ107,883千円増加し、882,944千円となりました。現金及び預金の増加37,160千円及び前渡金の増加100,820千円等が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ2,897千円増加し、15,473千円となりました。有形固定資産の増加1,970千円及び投資その他の資産の増加1,151千円等が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ67,778千円増加し、478,905千円となりました。短期借入金の増加68,153千円等が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ16,424千円減少し174,477千円となりました。長期借入金の減少16,281千円等が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ59,426千円増加し245,035千円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加55,461千円等が主な要因であります。

② 経営成績の状況

(訂正前)

(省略)

第18期第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外での新型コロナウイルス感染症拡大の影響により内閣府発表の2020年通年の実質GDPが前年比4.6%減となる等、11年ぶりのマイナス成長となりました。また、年初には再び11都府県に緊急事態宣言が発出され、大変厳しい状況ではありますが、2021年2月よりワクチンの接種が開始される等、今後の沈静化への期待感を背景に徐々に経済が回復していくことが予測されます。自動車業界においては、新車販売台数が、2020年12月から2021年5月までの累計で前年比112.4% (2021年6月1日発表の一般社団法人「日本自動車販売協会連合会」統計資料より) と新型コロナウイルス感染症拡大の影響や半導体不足の影響もありながらも前年を上回る状況となっております。

このような状況の中で、当社グループ(当社、連結子会社)の主力事業でありますPB販売事業では、徐々に拡大前の営業活動の再開を目指し国内の新型コロナウイルス感染症の感染状況に充分留意しながら営業活動を行っております。OEM/ODM事業では、クリスマス商戦での出荷ピークを終え、主に今年のクリスマスシーズンに向けた量産準備を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高612,580千円、営業利益41,645千円、経常利益42,874千円、親会社株主に帰属する四半期純利益29,741千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. PB販売事業

自動車用品販売を主とするPB販売事業は、B2B部門において、新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら、都道府県単位で自動車販売会社を1社ずつ訪問する従来からの営業活動を再開しております。今後は最も営業効果のあがるFace to Faceの訪問営業で新規顧客獲得を図ると同時に、既存取引先には提案型営業で深耕を図り営業基盤の拡大を進めてまいります。

この結果、PB販売事業の業績は、売上高546,383千円、セグメント利益99,254千円となりました。

b. OEM/ODM事業

電子玩具販売を主とするOEM/ODM事業では、巣ごもり需要効果もあり、昨年のクリスマス商戦の製品出荷は好調に推移しました。本年度は昨年から引き続いて、人気キャラクター製品の引き合い、商談も順調であり、期初から、既にクリスマスシーズンに向けた受注も入りはじめており量産の準備を行っております。

この結果、OEM/ODM事業の業績は、売上高66,196千円、セグメント損失3,783千円となりました。

(訂正後)

(省略)

第18期第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進む中、感染力の強い変異株等が拡大し、複数の都道府県で緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置が発出される等、依然として先行き不透明な状態で推移しております。

このような状況の中で、当社グループ(当社、連結子会社)では、新型コロナウイルス感染症の感染状況に充分留意しながら営業活動を行っております。

PB販売事業では、新車販売台数が、2020年12月から2021年8月までの累計で前年比108.1%(2021年9月1日一般社団法人「日本自動車販売協会連合会」統計資料より)と前年比を上回る状況となっており、既存取引先より安定した受注をいただいております、大口受注も入る等好調に推移しております。

OEM/ODM事業では、主にクリスマスシーズンに向けた量産を順次行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,098,487千円、営業利益74,274千円、経常利益74,368千円、親会社株主に帰属する四半期純利益55,461千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. PB販売事業

自動車用品販売を主とするPB販売事業は、B2B部門において、既存取引先での大口の受注やエリア制導入による新規の顧客獲得が好調に推移いたしました。

この結果、PB販売事業の業績は、売上高809,792千円、セグメント利益143,223千円となりました。

b. OEM/ODM事業

電子玩具販売を主とするOEM/ODM事業では、昨年に引き続き巣籠需要効果もあり、人気キャラクター製品の引き合い、商談も引き続き堅調で、クリスマス商戦向けの量産が順次始まり好調に推移しております。

この結果、OEM/ODM事業の業績は、売上高288,695千円、セグメント利益12,453千円となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(省略)

第18期第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末と比較して125,766千円減少し、322,496千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益43,323千円を計上し、売上債権の減少額58,664千円、たな卸資産の減少額21,800千円、前渡金の増加額103,248千円、仕入債務の減少額26,622千円等により、12,882千円の使用となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、3,505千円の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少102,661千円、長期借入金の返済による支出11,674千円等により、114,649千円の使用となりました。

(訂正後)

(省略)

④ 生産、受注及び販売の実績

b. 商品仕入実績

(訂正前)

第17期連結会計年度及び第18期第2四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第17期連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)		第18期第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	仕入高(千円)
PB販売事業	451,281	△3.5	<u>257,159</u>
OEM/ODM事業	505,715	+52.6	<u>58,870</u>
合計	956,996	+19.8	<u>316,030</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

第17期連結会計年度及び第18期第3四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第17期連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)		第18期第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	仕入高(千円)
PB販売事業	451,281	△3.5	<u>400,550</u>
OEM/ODM事業	505,715	+52.6	<u>259,347</u>
合計	956,996	+19.8	<u>659,898</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

(訂正前)

第17期連結会計年度及び第18期第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第17期連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)				第18期第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	
	受注高 (千円)	前年同期 比(%)	受注残高 (千円)	前年同期 比(%)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
OEM/ODM事業	507,237	+45.9	—	—	249,102	207,165
合計	507,237	+45.9	—	—	249,102	207,165

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. PB販売事業は、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(訂正後)

第17期連結会計年度及び第18期第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第17期連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)				第18期第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	
	受注高 (千円)	前年同期 比(%)	受注残高 (千円)	前年同期 比(%)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
OEM/ODM事業	507,237	+45.9	—	—	539,335	280,983
合計	507,237	+45.9	—	—	539,335	280,983

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. PB販売事業は、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

d. 販売実績

(訂正前)

第17期連結会計年度及び第18期第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第17期連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)		第18期第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)
PB販売事業	918,765	+6.0	546,383
OEM/ODM事業	562,108	+51.0	66,196
合計	1,480,873	+19.5	612,580

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第16期連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)		第17期連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)		第18期第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
加賀マイクロソリューション株式会社	333,738	26.9	521,261	35.2	41,937	6.9
マツダパーツ株式会社	330,732	26.7	345,428	23.3	224,960	36.7
株式会社山陽パーツ	—	—	—	—	74,722	12.2

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

第17期連結会計年度及び第18期第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第17期連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)		第18期第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)
PB販売事業	918,765	+6.0	809,792
OEM/ODM事業	562,108	+51.0	288,695
合計	1,480,873	+19.5	1,098,487

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第16期連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)		第17期連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)		第18期第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
加賀マイクロソリューション株式会社	333,738	26.9	521,261	35.2	258,351	23.5
マツダパーツ株式会社	330,732	26.7	345,428	23.3	323,740	29.5

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

② 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(訂正前)

(省略)

第18期第2四半期連結累計期間（自 2020年12月1日 至 2021年5月31日）

1. 経営成績の分析・評価

PB販売事業における訪問営業活動の再開による新規取引先の増加や徐々に経済活動が再開されたことによる車の需要の増加、OEM/ODM事業においては、既にクリスマスシーズンに向けた商談や、量産の準備を順調に進めております。以上の結果、売上高は、612,580千円となり売上総利益は275,180千円となりました。販売費及び一般管理費は233,534千円となり、営業利益は41,645千円となりました。

営業外損益（純額）は訴訟関連債務戻入益を1,898千円及び利子補給金を1,012千円計上し、1,229千円の利益となり、経常利益は42,874千円となりました。

法人税等合計は、13,581千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益29,741千円となりました。

これにより、1株当たり四半期純利益は、47.21円となりました。

2. 財政状態の分析

a. 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産合計は、693,009千円となり、前連結会計年度末に比べて94,628千円減少しました。

流動資産は、678,803千円となり、前連結会計年度末に比べて96,258千円減少しました。これは主として現金及び預金が125,766千円減少、売掛金が55,491千円減少したことによるものであります。固定資産は、14,205千円となり、前連結会計年度末に比べて1,629千円増加しました。これは主として有形固定資産が746千円増加したことによるものです。

b. 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は473,805千円となり、前連結会計年度末に比べて128,223千円減少しました。流動負債は、293,852千円となり、前連結会計年度末に比べて117,274千円減少しました。これは主として短期借入金が96,272千円減少、買掛金が25,483千円減少したことによるものであります。固定負債は、179,953千円となり前連結会計年度末に比べて10,948千円減少しました。これは長期借入金10,854千円減少したことによるものであります。

c. 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は219,203千円となり前連結会計年度末に比べて33,594千円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が29,741千円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.6%から31.6%となりました。

(訂正後)

(省略)

第18期第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

1. 経営成績の分析・評価

PB販売事業における訪問営業活動の再開による新規取引先の増加や徐々に経済活動が再開されたことによる車の需要の増加、OEM/ODM事業においては、主にクリスマスシーズンに向けた量産を順次行っております。以上の結果、売上高は、1,098,487千円となり売上総利益は423,471千円となりました。販売費及び一般管理費は349,196千円となり、営業利益は74,274千円となりました。

営業外損益(純額)は訴訟関連債務戻入益1,898千円及び利子補給金1,674千円の計上と、支払利息4,739千円の発生により93千円の利益となり、経常利益は74,368千円となりました。

法人税等合計は、19,878千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益55,461千円となりました。

これにより、1株当たり四半期純利益は、88.03円となりました。

2. 財政状態の分析

a. 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、898,418千円となり、前連結会計年度末に比べて110,780千円増加しました。流動資産は、882,944千円となり、前連結会計年度末と比べ107,883千円増加となりました。これは主として現金及び預金が37,160千円増加、前渡金が100,820千円増加したことによるものであります。固定資産は、15,473千円となり、前連結会計年度末と比べ2,897千円増加しました。これは主として有形固定資産が1,970千円増加、投資その他の資産が1,151千円増加したことによるものであります。

b. 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は653,382千円となり、前連結会計年度末に比べて51,353千円増加しました。流動負債は、478,905千円となり、前連結会計年度末と比べ67,778千円増加しました。これは主として短期借入金が68,153千円増加したことによるものであります。固定負債は、174,477千円となり、前連結会計年度末と比べ16,424千円減少しました。これは長期借入金が16,281千円減少したことによるものであります。

c. 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、245,035千円となり、前連結会計年度末と比べ59,426千円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が55,461千円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.6%から27.3%となりました。

5 【研究開発活動】

(訂正前)

(省略)

第18期第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

当社グループは、PB販売事業において、当社の主力製品である自動車部品・用品の研究開発を継続的に行っており、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,509千円となっております。

(訂正後)

(省略)

第18期第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

当社グループは、PB販売事業において、当社の主力製品である自動車部品・用品の研究開発を継続的に行っており、当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,948千円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(訂正前)

(省略)

第18期第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

当第2四半期連結累計期間の設備投資等の総額は3,048千円であり、主にPB販売事業用資産としての業務用車両運搬具の導入、金型の取得によるものであります。

なお、重要な設備の売却、除却等はありません。

(訂正後)

(省略)

第18期第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

当第3四半期連結累計期間の設備投資等の総額は5,648千円であり、主にPB販売事業用資産としての業務用車両運搬具の導入、金型の取得及びCADシステムの購入によるものであります。

なお、重要な設備の売却、除却等はありません。

第5 【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

(省略)

(2) 当社は、証券会員制法人福岡証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年12月1日から2021年5月31日まで)の四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

(訂正後)

(省略)

(2) 当社は、証券会員制法人福岡証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年12月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(省略)

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2021年5月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	322,496
売掛金	98,033
商品	146,135
前渡金	107,189
その他	4,963
貸倒引当金	△15
流動資産合計	678,803
固定資産	
有形固定資産	7,935
無形固定資産	1,325
投資その他の資産	4,945
固定資産合計	14,205
資産合計	693,009

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2021年5月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	13,842
短期借入金	198,784
1年内返済予定の長期借入金	21,708
未払法人税等	16,305
その他	43,211
流動負債合計	293,852
固定負債	
長期借入金	175,279
その他	4,674
固定負債合計	179,953
負債合計	473,805
純資産の部	
株主資本	
資本金	30,000
資本剰余金	9,640
利益剰余金	173,263
株主資本合計	212,904
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	6,299
その他の包括利益累計額合計	6,299
純資産合計	219,203
負債純資産合計	693,009

(訂正後)

(省略)

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2021年8月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	485,423
売掛金	136,670
商品	152,517
前渡金	101,706
その他	6,642
貸倒引当金	△17
流動資産合計	882,944
固定資産	
有形固定資産	9,159
無形固定資産	1,250
投資その他の資産	5,063
固定資産合計	15,473
資産合計	898,418

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2021年8月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	28,878
短期借入金	363,210
1年内返済予定の長期借入金	21,708
未払法人税等	19,844
その他	45,263
流動負債合計	478,905
固定負債	
長期借入金	169,852
その他	4,625
固定負債合計	174,477
負債合計	653,382
純資産の部	
株主資本	
資本金	30,000
資本剰余金	9,640
利益剰余金	198,983
株主資本合計	238,623
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	6,411
その他の包括利益累計額合計	6,411
純資産合計	245,035
負債純資産合計	898,418

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

(訂正前)

(省略)

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
売上高	612,580
売上原価	337,399
売上総利益	275,180
販売費及び一般管理費	※ 233,534
営業利益	41,645
営業外収益	
受取利息	2
受取家賃	1,128
訴訟関連債務戻入益	1,898
利子補給金	1,012
その他	202
営業外収益合計	4,243
営業外費用	
支払利息	2,989
その他	24
営業外費用合計	3,014
経常利益	42,874
特別利益	
固定資産売却益	449
特別利益合計	449
税金等調整前四半期純利益	43,323
法人税、住民税及び事業税	14,618
法人税等調整額	△1,037
法人税等合計	13,581
四半期純利益	29,741
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,741

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	29,741
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	3,853
その他の包括利益合計	3,853
四半期包括利益	33,594
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	33,594
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(訂正後)

(省略)

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年8月31日)
売上高	1,098,487
売上原価	675,016
売上総利益	423,471
販売費及び一般管理費	349,196
営業利益	74,274
営業外収益	
受取利息	4
受取家賃	1,504
訴訟関連債務戻入益	1,898
利子補給金	1,674
その他	140
営業外収益合計	5,221
営業外費用	
支払利息	4,739
その他	389
営業外費用合計	5,128
経常利益	74,368
特別利益	
固定資産売却益	971
特別利益合計	971
税金等調整前四半期純利益	75,339
法人税、住民税及び事業税	21,044
法人税等調整額	△1,165
法人税等合計	19,878
四半期純利益	55,461
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,461

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	55,461
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	3,965
その他の包括利益合計	3,965
四半期包括利益	59,426
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	59,426
非支配株主に係る四半期包括利益	—

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(省略)

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	43,323
減価償却費	1,857
固定資産売却益	△449
為替差損益 (△は益)	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	2,989
売上債権の増減額 (△は増加)	58,664
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,800
前渡金の増減額 (△は増加)	△103,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,622
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,453
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,914
その他	△3,778
小計	△9,789
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△2,704
法人税等の支払額	△391
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,048
有形固定資産の売却による収入	1,043
無形固定資産の取得による支出	△1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△102,661
長期借入金の返済による支出	△11,674
リース債務の返済による支出	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125,766
現金及び現金同等物の期首残高	448,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 322,496

(訂正後)

(省略)

(訂正前)

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
荷造運賃	65,455千円
退職給付費用	522

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
現金及び預金	322,496千円
現金及び現金同等物	322,496

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 2
	PB販売	OEM/ODM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	546,383	66,196	612,580	—	612,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	546,383	66,196	612,580	—	612,580
セグメント利益又は損失(△)	99,254	△3,783	95,471	△53,825	41,645

(注) 1. 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益	47円21銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	29,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	29,741
普通株式の期中平均株式数(株)	630,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
減価償却費	2,873千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PB販売	OEM/ODM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	809,792	288,695	1,098,487	—	1,098,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	809,792	288,695	1,098,487	—	1,098,487
セグメント利益	143,223	12,453	155,676	△81,401	74,274

(注) 1. 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純利益	88円03銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	55,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	55,461
普通株式の期中平均株式数(株)	630,000


(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

株式会社フロンティア
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所
指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 

監査人の結論

当監査法人は、証券会員制法人福岡証券取引所の有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社フロンティアの2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フロンティア及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上